

新潟市包括連携協定に基づく「こどもの意見形成支援」事業について

1, 背景

政府は、令和 5 年 12 月に閣議決定された「こども大綱」をもとに、自治体におけるこども施策を立案するにあたって、こどもの意見を「聴取」し「反映」させ「フィードバック」するまでの一連の過程（こどもの意見形成支援）を踏まえることを求めている。

新潟市は、新潟市こども計画（令和 7 年 3 月）を策定するにあたって、令和 6 年度中に、こどもや若者から意見聴取を行い、新潟市こども計画に反映させている。

一方で、令和 6 年度に開催された新潟市子ども・子育て会議や、こども計画意見交換会においては、さらなる取り組みの必要性が指摘されている。

2, 事業内容

新潟市と新潟県立大学との包括連携協定（2009 年締結）に基づいて、「こどもの意見形成支援」事業を実施する。

具体的には、地域のすべてのこどもが利用可能な児童館を対象に、こどもたちの主体的な動機にもとづく「こども会議」を開催する。当該児童館におけるこども会議のほか、出張児童館（児童館のない地域へ出向くこと）においても、こども会議を開催する。

児童厚生員（児童館の職員）がコーディネータとして参加するほか、子ども学科の学生が補助スタッフとして参加する。

3, 目的

- ① 新潟市のこども施策に、こどもの意見形成支援の取り組みを反映し、意見に対する回答をこどもたちにフィードバックする。
- ② 既存・新設予定を含めた新潟市のすべての児童館・出張児童館を対象に、こどもの意見形成支援のモデルケースとして情報共有する。
- ③ 地域の居場所づくりに取り組む各種活動の参考にしていただく。

4, 実施場所

- ・ 新潟市岩室地域児童館（こどもの意見形成支援に取り組んでいる児童館）
- ・ 西川すずき公民館（出張児童館）
- ・ その他、市内の児童館等

5, 実施体制

- ・ 新潟市こども未来部こども政策課
- ・ 新潟市岩室地域児童館 川邊素子館長
- ・ 新潟県立大学 小池教授、植木教授、岡崎課長、子ども学科学生

6, 倫理的配慮

新潟県立大学倫理委員会による承認（受付番号 2509）を得て実施している。

7, 成果発表

- ① 【市内向け】令和 7 年度新潟市児童館等合同研修会（11 月 14 日（金）坂井輪健康センター）
- ② 【県内向け】【予定】新潟県立大学による事業成果報告会（11 月 28 日（金）新潟県立大学）